

NPO パートナースhip協力プログラム 事業終了報告書

団体名 一般社団法人おもやい

代表者名 鈴木隆太

1. 事業名
能登半島大雨の被災者への緊急物資支援ならびにボランティア派遣による家屋応急対応
2. 事業カテゴリー
能登半島地震・豪雨支援パートナー協働事業
3. 事業期間 2024 年 9 月 22 日 ～ 2024 年 11 月 30 日 (68 日間)
4. 契約金額
1,000,000 円
5. 担当者名
千綿由美
6. 事業目的
地震と大雨の多重被災により窮地に立つ被災者へ緊急的な支援を実施することで、今後の暮らし再建への後押しを行う
7. 事業の成果
地震に次ぎ豪雨災害にあい、被災された方々は気が動転していることや目の前の光景にショックを受けた方々が多かったのも、こちらから必要な物資はないか、家財搬出の手伝いがいないか、家全体を乾燥するためにどうしたらいいか、家の改修や大工さんへの連絡、罹災証明の申請などの流れを何度も訪問して説明することで、ニーズにつながり地震、水害と二重被災を受けた方々への支援につながった。
コンポーネント 1、2 共に雪が降り交通状況が悪くなる前にほとんどの対応を済ませることができた。被災された方の多くが工務店さんや大工さんと連絡はついたが、対応がいつになるか全くわからないというお話を頂いた。こちらでも家の再建を支援するにあたって工事業者がスムーズかつ時間を節約できるようボランティアで壁や床を剥ぐことなど、多くの対象家屋があるなかでどこまで支援活動として作業を進めるか難しい判断を迫られた。いただいた物資を持っていくなど被災者と継続的な交流を続け、更なるニーズを受けてもすぐに対応できるよう連絡手段を確保したり、迅速に対応できるように、現地協力団体への引き継ぎも行なっている。
ボランティアさんとの協働では 2、3 回きていただいた方が前回の私の作業手順などの説明を理解し、簡単な説明で作業していただいたことは嬉しかった。頻繁には会えないので時間はかかるが継続して参加くださるボランティアさんとの情報共有もしっかりと続けていきたい。
ボランティア募集に関しては SNS での情報発信、おもやいや被災地 NGO 協働センターと元々の繋がりがああるボランティアへ呼びかけなどを行い募っている。活動内容やニーズを伝えボランティアの参加に繋がりたいと考えているが、被災者のプライバシーに関わる内容も多く、写真だけでは説明が不足する点には文章で伝えているが、伝わりきれしていない点もあったと感じている。撮影した写真や動画などをうまく活用し視覚的に伝えられる方法や関心を持ってもらう文章の書き方についても勉強が必要と感じた。
8. 事業種別 (コンポーネント) ごとの成果
 - (1) コンポーネント①物資の調達・配布及びニーズ把握
ニーズを受けたお宅へはある程度その時必要な物資をタイムリーにとどけられた。お渡しする際にボランティアの方々へ聞き取りをお願いしたが、我々の伝え方が悪かったのか、思ったほど聞き取りできず、ニーズに繋がれなかった。実際に何度か作業ボランティアに参加してもらい、被災された方々と直接触れ合ってもらい、お話しする中でどういうものを求められているか直接聞いたり見たりすることで、どういうことがニーズに繋がるかのイメージがもっと付きやすいのかもと思った。

配布物資 (食料品、衣料品、ペット用品、トイレ用品、水、カセットコンロなど生活用品全般)

- ・10/4 稲屋（とうや）仮設（輪島市上大沢町）対象世帯 20 件ほど

洋服、水、布団を配布。

- ・11/30 宅田第一仮設住宅（輪島市）20 件ほど。

布団類を持っていくもあまり需要がなかったが、避難されている方に大屋小学校体育館の避難所で必要ではないかと伺いそちらへ訪問。持って行っていた 12 セット中 9 セットを提供。

避難所に戻られていない方もおられたため、他に必要な物資を伺い再度布団や食料品（お菓子類）をお渡しした。

水害ということもあり、生活品全般が求められた。

11 月に入ってから寒さが厳しくなってきた為、防寒対策のニーズが上がってきた。協力団体や協力企業からご提供いただいたお布団、敷パッド、ヒートテックなどの服類などを各仮設住宅等へ提供。

(2) コンポーネント②ボランティアの派遣による被災家屋の応急対応

水害被災家屋の復旧には、家屋全体を乾燥させる必要性があり、乾燥を行わないと室内にカビが繁殖したり、構造物が腐敗し改修費用が余計にかかってしまう場合がある。そのため、濡れてしまった壁や床を撤去し、乾燥を促す支援を実施した。

地震による家屋の回収依頼が重なり工務店や大工の対応見込みがほとんど立たない中で、業者と連絡がついたお宅は早く改修工事に入れるよう、優先的に活動を実施するなどの調整もおこなった。今回のように越冬する場合、在宅避難生活をされている住宅のケースでは、すべての床や壁を撤去してしまうと室内が温まらず生活できないため、段階的に床を剥がす部屋を分けたりと防寒対策も含めての作業工程を考えるのが難しかった。乾燥を促すために壁や床を剥いだ方がいいが、日本海側の寒さと強風が強く、地域特性を考慮した防寒対策が特に必要だった。

10 月参加ボランティア数：平日 平均 3~6 人 週末 平均 20 人

活動日 29 日、参加者延べ人数 280 人

11 月参加ボランティア数：平日 平均 3~6 人 週末 平均 20 人

活動日 29 日、参加者延べ人数 280 人

28 件のニーズを受付 12 件完了、引き続き 16 件の対応中（11 月末時点）

活動日数通しで 58 日 一日平均 2、3 件対応

58 日参加者延べ人数約 560 人

9. 事業全体を通じて得た教訓や課題等

- ・ボランティアの参加者数もそうだがボランティアの中から現場リーダーを頼める人をふやしていけないといけな。時に怪我の危険性が高い作業も多々あるため全体のボランティア参加者の動きを見て回ることを考慮すると、ボランティアの受け入れ数は 10 人程度で限界を感じた。

- ・今回学生の力はやはり大きかったと感じた。休み期間中にしか来られないことや交通費面の問題など、制限があるためなかなか参加できないようだったが、興味を持ってくれた学生は何度も足を運んでくれたが、単発の活動で終わる学生もあり、関心度合いに差があった。人と人との付き合い方や、被災者の発災時どう行動したかなどの生の声や体験談を直接聞いたり、避難所生活の状況を実際に目にしたり、被災家屋の復旧活動を行ったり、ライフラインが自由に使えない生活を体験したりと、さまざまな経験ができる環境は学生にとって多くの学びがあると感じる。しかし、一步元の生活に戻ると綺麗な水はいつでも飲める、電気も当たり前に使える、彼らの当たり前前の生活に戻ってしまい、災害や被災というものが自分ごとと捉えられない学生も多くいたため、学生たちとの考えの違いは否めなかった。どうやったらもっと被災地への関心を持ってもらい、ボランティアに積極的に参加してもらえるのか、長期で来てもらうために有料ボランティアや滞在費用だけでも捻出できないかなどの課題と感じた。

- ・輪島市内での対応中に高齢の 2 人で作業をしていたご夫婦に声をかけてお手伝いを開始した。どこに頼んでいいかわからず、とりあえず目の前のこと、片付けを始めていたところに声をかけてもらったとのこと。ご主人の認知症のご病気もあり、1 人でどうにかするしかないと思っていたとのこと。ボランティアとの交流や手伝いを通して精神的に追い込まれていた状態からコーヒーを入れて振舞ってくれたり、料理を鍋いっぱい作って待ってきてくれるまでに回復されていた。ほぼ大工さんへの引き継ぎ対応が終わった頃に『去年で一番嬉しかったことはボランティアに出会えたことだよ』と言っていた。ボランティアという言葉は大分広まったがそのボランティアへどうやって連絡を取るか、どういうことを依頼するかがわからない方が多い。ボランティアを求めている人とボランティアしたい人が繋がる仕組みづくりに課題を感じた。

- ・地震から水害に遭われた方が両方の罹災証明書をとって、今後の不安から公費解体も選択できる状態を

維持するために応急修理制度を使わず生活されている方もいた。多重被災の際の支援制度のあり方を改めて考えないといけないと感じた。

・今回輪島市内の地震と津波二つの罹災証明の取得、次々と出てくる支援制度への適応など個別に説明していかないと理解が難しい方々が多かった。その都度その人にあった支援制度を申請できるようなお手伝いできないかと課題を感じた。

10. 協力体制の構築

令和 6 年の能登半島地震以前から、七尾市中島町のコミュニティとのつながりを持っていた被災地 NGO 協働センターが、地震後いち早く現地に入り活動を行っていたため、そのサポートと継続的な支援体制を構築するためにスタッフを派遣した。

その際に小牧地区の集会所を拠点として使用させていただき旨を地域住民の方々と合意を行い、体制を整えた。

基本的には被災地 NGO 協働センターのサポートという形でスタッフを派遣し続けているが、同時に協働センターが地元の住民を雇用して今後の復興に向けて取り組んでいく道筋をつけていたこともあって、コミュニケーションを図りながら活動を継続した。

現地での活動については **Civic Force** をはじめとしてこれまでにすでに連携をさせていただいている団体との協力を仰ぎながら活動を実施してきた。

11. Civic Force との協働について

この度初めてパートナーシップ協力プログラムを活用させていただき、かなり柔軟に対応をしていただいたことを改めて御礼申し上げます。

Civic Force との協働によって、長期化する能登半島での活動を継続させるために一番ネックとなる資金面のサポートをいただいたことで活動の継続性を見出すことができたとともに、その後令和 7 年以降の現地での取り組みなど、現地スタッフと確認をとりながら当法人としてひとまずの能登へのスタッフ派遣の目処などを検討することができた。

一方で、遅々として進まない現地の復旧などからも当初想定していた以上の時間を要していることもあり、まだまだ目処は立たないということも見えているのが現状のため、今後も断続的にでもスタッフの派遣を検討している。